令和7年度 決算に対する 各会派の見解

生活を支え未来へつながる区政運営を

立憲・国民・ネット・無所属議員団

令和7年度一般会計決算は、歳入歳出ともに大きく規模が拡大した一方で、財政指標においてはいずれも健全性を確保されたことから、必要な行政サービスが着実に実施されたものと評価しています。

歳入は、所得や納税義務者数の増に伴う特別区民税増加により、堅調といえます。特別区交付金も増となりましたが、区の行政需要には未だ及んでおらず、都とさらなる協議を行うよう求めます。歳出においては、好調な歳入に支えられ、区独自の価格高騰対策をはじめとした、区民の暮らしを守る施策に取り組みました。また、基金を繰入れ、期中に新庁舎整備債の繰上げ償還等を行ったことを評価します。併せて、基金・起債計画については、今後も施設更新が続くことを見据え、資産評価や金利負担の視点も重視して取り組まれるよう強く求めます。

個別施策では、防災対策、デジタル地域通貨事業、病児保育事業、常設プレーパーク開設、学校運営協議会全校設置、コミュニティソーシャルワーカーの導入、妊娠・出産・子育てトータルケア事業、歩きたくなるまちづくり等を評価します。

「子育て先進区」施策をはじめとした区の重点施策を通して、区民全体の満足度を底上げし、未来へつながる区政を求めます。

財政に覚悟を、未来に責任を

自由民主党議員団

令和7年度決算では、経常収支比率の改善や地方債残高の減少など、現時点での財政健全性は確保されています。一方で、積立基金残高は約102億円減少しており、現在の数字だけを見て財政に余裕があると判断すべきではありません。今年度策定された区有施設整備計画では、将来人口に合わせ減少させるべき総延べ床面積の縮減時期が2025年から2040年以降へ後ろ倒しされており、建設費のみならず、光熱水費、維持管理費、修繕費など将来の経常経費まで見据えた判断が必要です。施設規模や複合化、民間活用の可能性を厳格に検証し、財政規模に見合った施設整備を進めるべきです。中野サンプラザについては、我が会派が提案した区への寄附が実現し、中野駅前の重要な資産が区の直接所有となった点を評価します。また、新庁舎整備に係る特別区債の繰上償還も、将来の元利償還負担を軽減する財政判断です。

基金を積むことも、債務を減らすことも、将来の財政余力の確保という目的は共通しています。必要な施策には機動的に投資しつつ、その効果を不断に検証する姿勢も重要です。基金、地方債、公債費、施設整備費、経常経費を一体的に捉え、税収が上振れした際には新規事業だけでなく基金積立てや債務削減にも振り向け、将来世代にツケを残さない財政運営を強く求めます。

区民生活と未来を見据えた財政運営を

公明党議員団

令和7年度は、区民生活を支える施策が着実に前進した一方、将来の財政運営に課題を残した年度である。

歳入は堅調であり、物価高騰対策給付金の拡充、防犯機器等購入緊急補助、常設プレーパーク開設、重度障害者グループホーム整備、病児・病後児保育の偏在解消、省エネ設備補助、CSW導入、感震ブレーカー配布など、我が会派が求めてきた施策が実現した点を高く評価する。一方、財政指標は単年度では改善が見られるものの、特別区債残高は依然として23区平均を大きく上回り、基金残高も減少した。学校改築、中野駅周辺まちづくり、西武新宿線沿線まちづくり、公共施設更新など大規模投資が続く中、国庫補助金の減額や物価高騰、金利上昇を踏まえ、一般財源負担の見通しを丁寧に示す必要がある。中野駅新北口駅前エリア再整備は計画の根幹が大きく見直され、財政影響も長期に及ぶ。事業手法ごとのリスクや国庫補助の状況、都区財政調整への影響を区民と議会が検証できる形で示し、説明責任を徹底すべきである。また、中野二丁目再開発権利床活用事業では区有財産の保全が不十分であり、内部統制の強化を求める。

監査の指摘を重く受け止め、財政規律の強化、民間活力の活用、ライフサイクルコストを踏まえた長期的な財政見通しの提示を求める。

暮らし続けられる中野へ

日本共産党議員団

2025年度は区民の願いにこたえる施策として、複雑化・複合化した課題を抱える家庭への支援を強化するためのコミュニティソーシャルワーカー配置、孤独・孤立対策、聴力健診やもの忘れ検診、まちなかベンチの設置、耐震改修助成の対象拡大、再生可能エネルギー・省エネルギー機器導入補助の拡充などに取り組まれたことは重要でした。また、病児保育事業やショートステイ事業、里親養育包括事業、子どもの居場所づくりも前進しました。

特別区税や特別区交付金などの区の基幹歳入は、好調な状態が続いており、各財政指標も健全な状態です。一方で、生活援護課に寄せられる生活相談や生活保護申請数・開始決定数は過去10年間で最多となり、リーマンショック時に迫る勢いです。また、住宅費や教育費の負担が大きい都心部では、可処分所得から基礎的支出と教育費を差し引くと、生活資金が全国を下回るなど、所得だけで実際の暮らし向きや支援ニーズを十分に捉えきれない可能性もあり、区民の生活実態を多角的に把握することが求められます。

健全な財政を「住民福祉の増進」のために活かすことが重要です。公契約条例の労働報酬下限額の引き上げ（賃金の引上げ）や包括的な住まい支援など、中野区に暮らし続けられる施策展開を強く要望します。

中野駅前の未来が動き出す！

都民ファーストの会中野区議会

令和7年度の歳入は定額減税の縮小により特別区税が前年比10・4％の大幅増となりました。この影響で前年比9・3％増の2070億円、実質収支は34億円。各種指標においても健全な財政状況といえます。区民の皆さまのご努力により、税収は好調な状況です。歳出執行率は94・9％まで向上。不用額は71億円。3年前に会派として指摘した際の115億円から大幅に減少。一定の精度が定着しました。

政策面では、小学校で指定校変更を行った児童が中学校でも変更後の小学校の同級生と同じ学校に通学できるようになったこと、病児保育事業の拡充、常設型プレーパークの開設、デフリンピックへの会場提供、町会、商店街、友愛クラブ、シルバー人材センター、区民公益活動等の区民の活動への支援強化、など我が会派がお願いした政策が多数実現したことを評価します。

令和7年度には、新庁舎建設に係る公債の繰上償還、中野サンプラザの取得により今後の中野駅新北口エリアの再開発の自由度が大きく増しました。

まもなく再整備事業計画改定案が出されます。駅前の一等地を今の状態で置いておくことは機会損失以外の何ものでもありません。本年は12月に生まれ変わる中野駅そして駅周辺全体での相乗効果を上げるためにも、早期の再整備を進めるべきです。

区議会だよりへのご意見、
ご感想、ご要望など
ありましたら、今後の参考に
させていただきますので、
郵送・電話・FAX・
Eメールなどでお気軽に
区議会事務局まで
ご連絡ください。



〒164−8501
中野区中野4−11−19
電　話　03−3228−5585
FAX　03−3228−5693
Eメール　kugikaijimu@city.tokyo-nakano.lg.jp

なかの区議会ホームページでは

文字拡大・音声読み上げソフト

をご利用いただけます

以下の機能がご利用いただけます。

①表示サイズ変更（50%～600%）
②色の変更（色調反転、白黒反転、白黒）
③音声読み上げ
④ふりがな

問合せ
区議会事務局